

## 平成13年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 港湾局

#### 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、東京都臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、平成13年4月1日に行われた東京都埋立事業、東京都臨海副都心開発事業及び東京都羽田沖埋立事業の統合に伴う処理が適正に行われたかどうか、また本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

#### 3 審査の期間 平成14年6月3日から同年8月23日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の全体に関する事項について

当会計は、平成13年2月に策定された「ベイエリア21」に基づき、東京臨海地域の総合的・一体的な開発・整備を進めていくに当たり、広域的な観点から事業を進め、財政基盤を強化することを目的として統合されたものである。

統合について、経営的視点からみたところ、他会計からの借入金などの負債を圧縮し、資金収支が改善していることが認められた。

三会計統合後の経営状況は、48億7,668万余円の純損失を計上し、43億9,374万余円の未処理欠損金を生じており、引き続き経営改善に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

臨海地域開発事業会計は、東京臨海地域全体を総合的・一体的に整備し、開発することを目的として、平成13年4月1日に「臨海副都心開発事業会計」及び「羽田沖埋立事業会計」を「埋立事業会計」に統合し設置されたものである。

平成13年度は、埋立地の造成及び都市基盤施設の整備等を行うとともに、東京港臨海道路整備等に関する工事等に対して開発者として負担を行い、表1の事業を行っている。

また、埋立地の処分については「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、表2のとおり商業・業務施設等用地その他7万2,816.92m<sup>2</sup>の処分を行っている。

(表1) 埋立事業

	内 容
埋立地造成事業	豊洲・晴海地区防潮護岸整備をはじめ、基盤整備、護岸の改修等
環境整備事業	東京港の臨海部の埋立造成に伴い失われた自然の回復、埋立地の環境保全及び将来の開発処分に当たってのまちづくりを目指している。
道路橋梁整備事業	埋立地の陸上交通及び既成市街地の交通路を確保し、早期開発を促進するため、道路橋梁を整備する。
埋立改良事業	埋立地の道路、橋梁、公園施設の改良等
臨海副都心建設事業	臨海副都心地域の都市基盤整備及び有明北地区の埋立造成を行う。共同溝整備、プロムナード整備、上水道整備、下水道整備、整地(盛土)、地中障害物撤去補償、開発者負担金の支出及び有明北地区の埋立造成
臨海副都心改良事業	臨海副都心地域の埋設物の移設及び公園改良を行う。
羽田沖整備事業	羽田沖埋立地前面の浅場造成等

(表2) 土地処分実績

地区区分	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	処分収益 (円)	
港湾計画埋立地区	長期貸付	1	13,841.48	836,468,319
	売却等	6	38,975.55	10,353,340,937
臨海副都心地区	売却	1	19,999.89	9,803,946,078
合計	8	72,816.92	20,993,755,334	

(1) 経営成績について

当年度の経営成績は、表3(詳細は、別表1損益計算書参照)のとおり、総収益479億9,176万余円、総費用528億6,845万余円であり、差引き48億7,668万余円の純損失となっている。

(表3) 経営成績表 (単位: 千円)

項 目	平成13年度	
	金 額	
収 益	営業収益(a)	34,476,979
	営業外収益(b)	13,514,786
	総収益(c=a+b)	47,991,766
費 用	営業費用(d)	26,568,705
	営業外費用(e)	26,299,746
	総費用(f=d+e)	52,868,452
	純利益(損失)(g=c-f)	4,876,686

(表4) 収益の内訳 (単位: 千円)

区 分	平成13年度	
	金 額	
営 業 収 益	34,476,979	
埋立地処分収益	11,424,980	
臨海副都心用地処分収益	9,803,946	
埋立地賃貸料収益	3,790,477	
臨海副都心用地賃貸料収益	9,457,576	
営 業 外 収 益	13,514,786	
受 取 利 息	10,185,397	
預 金 利 息	25,585	
貸 付 金 利 息	10,159,811	
雑 収 益	3,329,389	
分 納 利 息	34,219	
土 地 貸 付 料	2,040,643	
海 上 公 園 利 用 料	176,821	
有 料 公 園 ・ 施 設 利 用 料	348,045	
光 熱 水 費 受 入	22,522	
共 同 溝 収 益	498,262	
不 用 品 売 却 収 益	1,000	
そ の 他 雑 収 益	207,873	
総 収 益	47,991,766	

ア 収益について

収益は、表4のとおり、総収益は479億9,176万余円であり、その内訳は、営業収益が344億7,697万余円、営業外収益が135億1,478万余円である。

このうち、営業収益は、埋立地処分収益が114億2,498万余円、臨海副都心用地処分収益が98億394万余円、埋立地賃貸料収益が37億9,047万余円、臨海副都心用地賃貸料収益が94億5,757万余円となっている。

営業外収益は、135億1,478万余円で、その内訳は、受取利息が101億8,539万余円、雑収益が33億2,938万余円である。

受取利息の主なものは、貸付金利息で、101億5,981万余円となっており、雑収益の主なものは、事業用借地権の設定による土地の貸付(暫定貸付)などによる土地の貸付料20億4,064万余円、共同溝使用料である共同溝収益4億9,826万余円となっている。

## イ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用528億6,845万余円であり、その内訳は、営業費用が265億6,870万余円、営業外費用が262億9,974万余円である。

営業費用の主な内訳は、臨海副都心用地処分原価が147億2,599万余円、埋立地処分原価が70億6,366万余円、一般管理費が46億8,501万余円である。

営業外費用の内訳は、支払利息及企業債取扱諸費が251億9,194万余円、雑支出が11億780万余円である。支払利息及企業債取扱諸費の主なものは、企業債利息の159億8,081万余円である。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりである。

(表5)費用の内訳 (単位:千円)

区 分	平成13年度
	金 額
営業費用	26,568,705
埋立地処分原価	7,063,662
臨海副都心用地処分原価	14,725,992
一般管理費	4,685,010
減価償却費	93,059
資産減耗費	980
営業外費用	26,299,746
支払利息及び企業債取扱諸費	25,191,945
企業債利息	15,980,818
延払利息	9,147,282
企業債手数料及取扱費	63,844
雑支出	1,107,800
不用品売却原価	543
消費税雑支出	1,105,935
その他雑支出	1,321
総費用	52,868,452

(表6)給与費明細表

区 分	平成13年度		
	損益勘定	資本勘定	計
	千円	千円	千円
給料	412,828	273,322	686,150
手当	355,971	223,792	579,763
法定福利費	120,300	75,371	195,671
計	889,100	572,487	1,461,587
職員数	98人	67人	165人
平均年齢	41歳9月		
職員1人当たり給与費	千円 7,672		

(注)1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注)2 職員1人当たり給与費は、(給与+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7)経営比率表

項 目	平成13年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	22.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用総対収益比率(%)	110.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注)1 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定+投資) である。

## (2) 財政状態について

### ア 資本的収支について

資本的収支については、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、122億230万余円で、その内訳は、企業債が101億5,920万円、雑収入が、20億4,310万余円である。

一方、資本的支出は、579億6,043万余円で、その内訳は、埋立事業費が349億3,730万余円、投資が60億1,620万円、企業債費が、170億693万余円である。

(表8) 資本的収支表 (単位：千円)

区 分		平成13年度
資収 本 的入	企 業 債	10,159,200
	雑 収 入	2,043,109
	計	12,202,309
資支 本 的出	埋 立 事 業 費	34,937,304
	投 資	6,016,200
	企 業 債 費	17,006,932
	計	57,960,437
資 本 的 収 支		45,758,127

### イ 資産及び負債・資本について

平成13年度東京都臨海地域開発事業会計開始貸借対照表(平成13年4月1日)は、別表2比較貸借対照表平成13年度期首のとおりである。これは、平成12年度臨海副都心開発事業会計及び平成12年度羽田沖埋立事業会計の貸借対照表期末残高を平成12年度埋立事業会計の貸借対照表期末残高に統合したもので、各会計の資産区分を統合先の「宅地造成事業」である埋立事業会計の科目体系に整理し、また、各会計間の資金の貸借及び出資の関係を整理したものである。

当年度末の資産及び負債・資本の状況については、別表2比較貸借対照表平成13年度決算のとおりである。

資産総額は、1兆4,726億9,610万余円で、期首(平成13年4月1日)の計上額(1兆4,799億3,684万余円)と比較して、72億4,074万余円(0.5%)減少している。これは、埋立地造成が134億6,279万余円(1.3%)、固定資産が、61億8,620万余円(1.9%)増加したものの、流動資産が268億7,322万余円(24.7%)減少したものである。

埋立地造成の増加は、主に未成埋立地が123億9,208万余円、完成埋立地が10億

8,080万余円それぞれ増加したことなどによるものである。未成埋立地の増加は、主に臨海副都心地区事業費が75億8,439万余円、港湾計画埋立地区事業費が49億4,464万余円増加したことなどによるものである。

固定資産の増加は、投資有価証券が、東京臨海高速鉄道株式会社の増資を引き受けたことにより、60億1,620万余円増加したことなどによるものである。

また、流動資産の減少は、未収金が212億1,803万余円減少したことなどによるものである。

負債総額は2,824億2,473万余円であり、期首(2,811億8,597万余円)と比較して12億3,875万余円(0.4%)増加している。これは、固定負債が8億4,698万余円(0.3%)増加したことなどによるものである。

固定負債の増加は、その他固定負債が8億4,698万余円増加したことによるものである。

また、資本総額は1兆1,902億7,136万余円であり、期首(1兆1,987億5,087万余円)と比較して84億7,950万余円減少(0.7%)している。これは、資本金が56億331万円(0.5%)、剰余金が28億7,618万余円(16.3%)それぞれ減少したことによるものである。

資本金の減少は、企業債が56億2,300万余円減少したことにより、借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金の減少は、開発者負担金の増加により、資本剰余金が20億50万円増加したものの当年度未処理欠損金が、43億9,374万余円生じたことにより、利益剰余金が48億7,668万余円減少したことなどによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表9のとおりであり、有利子負債については、企業債を102億円発行し、158億2,300万円償還したことから、当年度末現在8,027億1,984万余円の残高となっている。

(表9) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成13年度 未残高 (A)	平成13年度		平成13年度 期首在高 (B)	増( )減 (A) - (B)	
		増 加	減 少			
有 負 利 子 債	企 業 債	569,055,120	10,200,000	15,823,000	574,678,120	5,623,000
	年 賦 未 払 金	233,664,726	0	0	233,664,726	0
	計	802,719,846	10,200,000	15,823,000	808,342,846	5,623,000
区 分	平成13年度支払額 (C)	平成12年度支払額 (D)		増( )減(C) - (D)		
支 利 払 息	企業債利息及 企業債取扱諸費	17,224,507	-		-	
	延払利息	9,147,282	-		-	
	計	26,371,789	-		-	

なお、財政状態を示す財務比率は、表10のとおりである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項 目	平成13年度	算 式
流 動 比 率	411.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	42.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対長期資本比率	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 固定資産対長期資本比率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注)2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注)3 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

#### ウ 資金収支について

資金収支の状況については、表11のとおりである。

資本的収入の総額は122億230万余円であり、これに対して資本的支出の総額は579億6,043万余円である。

この資本的収支に、翌年度への繰越工事資金16億1,819万円及び前年度繰越工事資金32億5,906万余円を加えた資本的収支資金不足額は、441億1,725万余円となっている。

この資本的収支資金剰余額に、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額184億

9,312万余円を加えると、当年度資金不足額は256億2,412万余円となっている。

この結果、平成13年度末の繰越資金は表12のとおり、603億1,385万余円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	57,960,437	資 本 的 収 入 (B)	12,202,309
翌年度への繰越工事資金 (C)	1,618,194	前年度繰越工事資金 (D)	3,259,066
計 (E=A+C)	59,578,631	計 (F=B+D)	15,461,375
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	44,117,256
		当 年 度 純 利 益	4,876,686
		損 益 勘 定 留 保 資 金	22,825,193
		減 価 償 却 費 ・ 資 産 減 耗 費	94,040
		埋 立 地 処 分 原 価	7,063,662
		臨 海 副 都 心 用 地 処 分 原 価	14,725,992
		不 用 品 売 却 原 価	543
		消 費 税 雑 支 出	941,038
		貯 蔵 品 売 却	82
		預 かり 保 証 金	483,009
		消 費 税 収 支 調 整 額	61,611
		計 (H)	18,493,127
収益的収支資金剰余額 (I=H)	(18,493,127)		
		当年度資金不足額 (K=G-I)	25,624,129
合 計 (E)	59,578,631	合 計 (F+H+K)	59,578,631

(注)前年度繰越工事資金は、平成12年度における埋立事業会計繰越工事資金(1,547,966千円)及び臨海副都心事業会計繰越工事(1,711,100千円)を合計したものである。

(表12) 繰越資金状況 (単位：千円)

年 度 項 目	平成13年度	
	期首	期末
繰 越 資 金	85,937,988	60,313,859

(注)期首繰越資金は、平成12年度末における埋立事業会計繰越額(24,634,283千円)、臨海副都心開発事業会計繰越額(1,989,522千円)及び羽田沖埋立事業会計繰越額(59,314,183千円)を合計したものである。

### (3) 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第6次改訂港湾計画と臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、有明北地区及び豊洲・晴海地区を除いてほぼ完了している。



平成13年度の埋立事業は、表13のとおり、予算額430億9、139万余円に対し、執行額349億3、730万余円で、執行率81.1%となっており、主な事業の執行状況は次のとおりである。

埋立地造成事業は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等を実施するとともに東京港臨海道路整備等に関する工事に対して開発者として負担を行っている。

臨海副都心建設事業は、有明北地区の埋立造成に係る地盤改良工事等を実施するとともに、東京港臨海道路整備等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

なお、翌年度繰越額の主なものは、臨海副都心建設事業において、有明北地区護岸築造工事が先行工事の遅れから着手が遅れたことによる繰越額8億6、941万余円である。

(表13) 平成13年度建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
埋立地造成費	8,234,000	6,549,645	26,125	1,658,229	79.5
臨海副都心建設費	26,604,066	22,241,227	1,592,069	2,770,769	83.6
環境整備費その他	8,253,330	6,146,431	-	2,106,898	74.5
合 計	43,091,396	34,937,304	1,618,194	6,535,897	81.1

## (別表1) 損益計算書

(単位：円)

科 目	平成13年度
	金額
1 営業収益	34,476,979,695
埋立地処分収益	11,424,980,043
臨海副都心用地処分収益	9,803,946,078
埋立地賃貸料収益	3,790,477,364
臨海副都心用地賃貸料収益	9,457,576,210
2 営業費用	26,568,705,662
埋立地処分原価	7,063,662,048
臨海副都心用地処分原価	14,725,992,739
一般管理費	4,685,010,867
減価償却費	93,059,104
資産減耗費	980,904
3 営業利益(1-2)	7,908,274,033
4 営業外収益	13,514,786,379
受取利息	10,185,397,235
雑収益	3,329,389,144
5 営業外費用	26,299,746,676
支払利息及企業債取扱諸費	25,191,945,843
雑支出	1,107,800,833
6 営業外損失(4-5)	12,784,960,297
7 経常損失(3+6)	4,876,686,264
8 当年度純損失	4,876,686,264
9 前年度繰越利益剰余金	482,939,541
10 当年度未処理欠損金(8-9)	4,393,746,723

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度決算		平成13年度期首		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 資 産	329,562,770,072	22.4	323,376,567,074	22.0	6,186,202,998	1.9
有 形 固 定 資 産	805,943,713	0.1	793,574,828	0.1	12,368,885	1.6
建 物	648,696,162	0.0	648,696,162	0.0	0	0
建物減価償却累計額	163,478,696	0.0	149,312,715	0.0	14,165,981	9.5
構 築 物	154,169,996	0.0	229,672,965	0.0	75,502,969	32.9
構築物減価償却累計額	112,775,495	0.0	119,320,292	0.0	6,544,797	5.5
機 械 及 装 置	147,622,980	0.0	173,912,780	0.0	26,289,800	15.1
機械及装置減価償却累計額	117,813,300	0.0	124,586,301	0.0	6,773,001	5.4
車 両 運 搬 具	21,981,000	0.0	36,513,300	0.0	14,532,300	39.8
車両運搬具減価償却累計額	19,015,050	0.0	32,608,935	0.0	13,593,885	41.7
船 舶	763,615,863	0.1	763,810,863	0.1	195,000	0.0
船舶減価償却累計額	725,094,542	0.0	725,279,792	0.0	185,250	0.0
工 具 器 具 及 備 品	258,138,460	0.0	145,861,170	0.0	112,277,290	77.0
工具器具及備品減価償却累計額	50,103,665	0.0	53,784,377	0.0	3,680,712	6.8
無 形 固 定 資 産	78,878,191	0.0	409,222,323	0.0	330,344,132	80.7
地 上 権	0	0	124,800,000	0.0	124,800,000	100
電 話 加 入 権	1,434,288	0.0	5,132,088	0.0	3,697,800	72.1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	77,443,903	0.0	279,290,235	0.0	201,846,332	72.3
投 資	328,677,948,168	22.3	322,173,769,923	21.8	6,504,178,245	2.0
投 資 有 価 証 券	50,746,200,000	3.4	44,730,000,000	3.0	6,016,200,000	13.5
年 賦 未 収 金	1,294,205,338	0.1	1,529,376,125	0.1	235,170,787	15.4
長 期 貸 付 金	268,961,120,000	18.3	268,961,120,000	18.2	0	0
そ の 他 投 資	7,627,085,322	0.5	6,903,936,290	0.5	723,149,032	10.5
差 入 補 償 金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋 立 地 造 成	1,061,325,504,374	72.1	1,047,879,224,464	70.8	13,446,279,910	1.3
完 成 埋 立 地	583,810,395,106	39.6	582,729,590,646	39.4	1,080,804,460	0.2
未 成 埋 立 地	477,419,756,016	32.4	465,027,667,183	31.4	12,392,088,833	2.7
港 湾 計 画 埋 立 地 区 事 業 費	86,224,794,931	5.9	81,280,146,148	5.5	4,944,648,783	6.1
臨 海 副 都 心 地 区 事 業 費	398,475,511,421	27.1	390,891,116,805	26.4	7,584,394,616	1.9
羽 田 沖 埋 立 地 区 事 業 費	10,497,639,803	0.7	10,497,628,067	0.7	11,736	0.0
埋 立 関 連 費	442,076,624	0.0	532,457,390	0.0	90,380,766	17.0
雑 収 入	18,220,266,763	1.2	18,173,681,227	1.2	46,585,536	0.3
年 賦 期 限 未 了 埋 立 地	95,353,252	0.0	121,966,635	0.0	26,613,383	21.8
港 湾 計 画 埋 立 地 区	95,353,252	0.0	121,966,635	0.0	26,613,383	21.8
流 動 資 産	81,807,828,892	5.6	108,681,058,004	7.3	26,873,229,112	24.7
現 金 預 金	78,638,261,227	5.3	83,449,734,828	5.5	4,811,473,601	5.8
預 金	78,638,261,227	5.3	83,449,734,828	5.5	4,811,473,601	5.8
未 収 金	1,810,635,665	0.1	23,028,668,033	1.6	21,218,032,368	92.1
営 業 未 収 金	1,159,961,461	0.1	54,992,569	0.0	1,104,968,892	-
営 業 外 未 収 金	311,693,465	0.0	1,259,097,135	0.1	947,403,670	75.2
未 収 消 費 税 還 付 金	35,108,451	0.0	0	0	35,108,451	-
そ の 他 未 収 金	303,872,288	0.0	21,714,578,329	1.5	21,410,706,041	98.6
貯 蔵 品	3,752,000	0.0	3,876,417	0.0	124,417	3.2
前 払 金	1,353,500,000	0.1	2,197,098,726	0.1	843,598,726	38.4
そ の 他 流 動 資 産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資 産 合 計	1,472,696,103,338	100	1,479,936,849,542	100	7,240,746,204	0.5

（別表2）比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	平成13年度決算		平成13年度期首		増（）減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 負 債	262,548,962,937	17.8	261,701,975,632	17.7	846,987,305	0.3
年賦未払金	233,664,726,408	15.9	233,664,726,408	15.8	0	0
その他固定負債	28,884,236,529	2.0	28,037,249,224	1.9	846,987,305	3.0
年賦未収引当金	1,294,205,338	0.1	1,529,376,125	0.1	235,170,787	15.4
原価見返額	24,705,909,619	1.7	24,829,909,521	1.7	123,999,902	0.5
預かり保証金	1,257,036,250	0.1	774,027,288	0.1	483,008,962	62.4
その他固定負債	1,627,085,322	0.1	903,936,290	0.1	723,149,032	80.0
流 動 負 債	19,875,773,979	1.3	19,484,003,224	1.3	391,770,755	2.0
未 払 金	17,331,959,626	1.2	16,974,870,496	1.1	357,089,130	2.1
営業未払金	391,841,874	0.0	484,571,212	0.0	92,729,338	19.1
埋立造成未払金	16,860,502,162	1.1	16,371,145,030	1.1	489,357,132	3.0
未払消費税	0	0	13,767,100	0.0	13,767,100	100
その他未払金	79,615,590	0.0	105,387,154	0.0	25,771,564	24.5
前 受 金	235,311,167	0.0	439,744	0.0	234,871,423	-
営業外前受金	235,311,167	0.0	439,744	0.0	234,871,423	-
その他流動負債	2,308,503,186	0.2	2,508,692,984	0.2	200,189,798	8.0
預り金	412,503,186	0.0	612,692,984	0.0	200,189,798	32.7
その他流動負債	1,896,000,000	0.1	1,896,000,000	0.1	0	0
負 債 合 計	282,424,736,916	19.2	281,185,978,856	19.0	1,238,758,060	0.4
資 本 金	1,175,533,905,795	79.8	1,181,137,223,795	79.8	5,603,318,000	0.5
自 己 資 本 金	606,478,785,795	41.2	606,459,103,795	41.0	19,682,000	0.0
借 入 資 本 金	569,055,120,000	38.6	574,678,120,000	38.8	5,623,000,000	1.0
企 業 債	569,055,120,000	38.6	574,678,120,000	38.8	5,623,000,000	1.0
剰 余 金	14,737,460,627	1.0	17,613,646,891	1.2	2,876,186,264	16.3
資 本 剰 余 金	8,631,207,350	0.6	6,630,707,350	0.4	2,000,500,000	30.2
受贈財産評価額	6,255,727,366	0.4	6,255,727,366	0.4	0	0
開発者負担金	2,000,500,000	0.1	0	0	2,000,500,000	-
その他資本剰余金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	6,106,253,277	0.4	10,982,939,541	0.7	4,876,686,264	44.4
減債積立金	10,500,000,000	0.7	10,447,000,000	0.7	53,000,000	0.5
当年度未処分利益剰余金	0	0	535,939,541	0.0	535,939,541	100
当年度未処理欠損金	4,393,746,723	0.3	0	0	4,393,746,723	-
資 本 合 計	1,190,271,366,422	80.8	1,198,750,870,686	81.0	8,479,504,264	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	1,472,696,103,338	100	1,479,936,849,542	100	7,240,746,204	0.5